



報道発表資料の配付日時 3月31日(木) 13時30分

発表項目 (行事名)	「令和元年度(2019年度)道民経済計算」について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「令和元年度(2019年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>—ポイント—</p> <p>○令和元年度道内総生産は、3年ぶりの減少。</p> <p>①道内総生産は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少したことから、3年ぶりの減少。</p> <p>②1人当たり道民所得は過去最高。 格差は縮小しているものの、全国平均と比べると依然低い。 ※道民所得は、雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計</p> <p>1 令和元年度道内総生産 ・名目 20兆4,646億円(前年度比0.3%減、全国シェア3.6%) ・実質 19兆9,983億円(前年度比1.0%減、全国シェア3.5%) ※名目：各年の市場価格で評価した値。実質：名目値から価格変動分を取り除いた値。 【要因】製造業(▲2.8%)、卸売・小売業(▲1.5%)、宿泊・飲食サービス業(▲7.2%)などが減少。</p> <p>2 令和元年度道民所得 ・1人当たり道民所得 283万2千円(前年度比+0.9%) 【参考】1人当たり国民所得 317万6千円(道民所得に比べ34万4千円多い) 全国との格差は縮小。</p>		
参考	統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/kks/tgs/keisan.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/kks/tgs/keisan.html</a>		

報道(取材)に当たってのお願い		
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所)経済記者クラブ

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済調査係(担当者：竹内、宮森) TEL ダイヤルイン 011-204-5140(内線 26-902)
-------------	---

# 「令和元年度（2019年度）道民経済計算」の概要

令和4年（2022年）3月  
北海道経済部経済企画局経済企画課

## ポイント

### □ 経済成長率

名目 ▲0.3% …3年ぶりの減少（全国 +0.2%）

実質 ▲1.0% …3年ぶりの減少（全国 ▲0.7%）

・令和元年度の北海道経済は、名目・実質ともにマイナス成長

### □ 道内総生産（生産側）

道内総生産（名目） 20兆4,646億円（対前年度 ▲634億円）

・製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが前年度を下回った。

### □ 道民所得

1人当たり道民所得 283万2千円（前年度比 +0.9%、+2万4千円）

全国との差 34万4千円（前年度比 ▲8.0%、▲3万円）

※1人当たり国民所得 317万6千円（前年度比 ▲0.2%、▲6千円）

### □ 道内総生産（支出側）

民間需要（名目） 14兆1,842億円（前年度比 ▲0.4%）

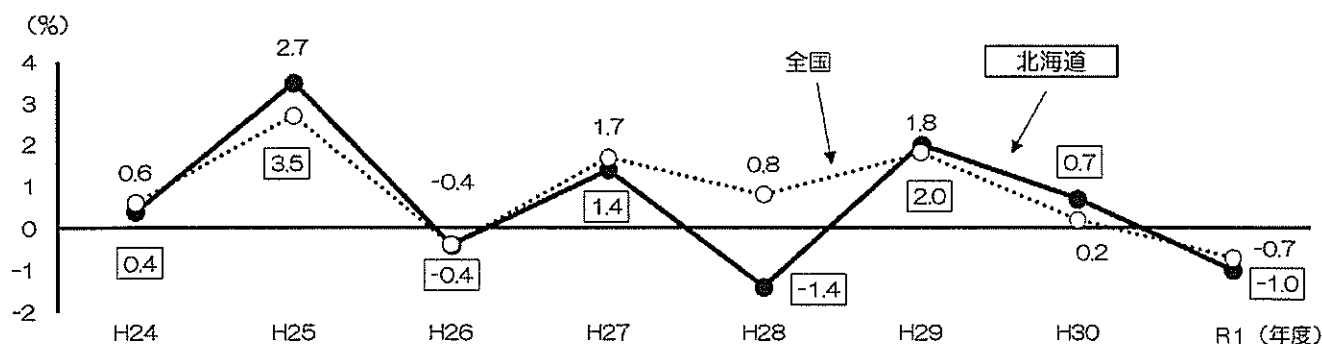
公的需要（名目） 5兆7,507億円（同 +3.6%）

・道内需要に占める公的需要の割合 28.8%（全国 25.2%）

## 1 経済成長率（実質）

・物価変動の影響を取り除いた実質道内総生産の成長率は▲1.0%と、3年ぶりのマイナスとなった。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

## 2 道内総生産（生産側）

### (1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業が0.8%増加したが、水産業が12.1%減少したことなどから、全体では2.1%のマイナス。
- ・第2次産業は、建設業が3.2%増加したが、製造業が2.8%減少したことなどから、全体では0.1%のマイナス。
- ・第3次産業は、保健衛生・社会事業が3.7%などと増加したが、卸売・小売業が1.5%減少、宿泊・飲食サービス業が7.2%減少したことなどから、全体では0.1%のマイナス。

表1 道内総生産（生産側 名目）

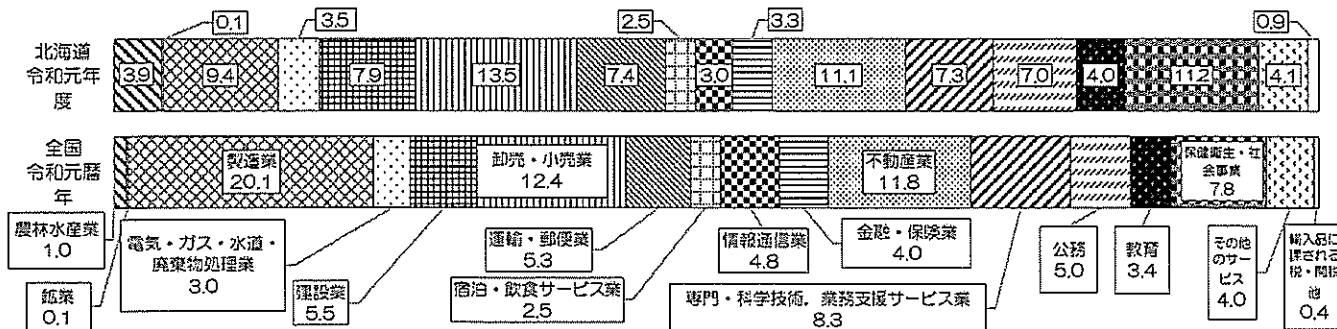
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1. 農林水産業	8,077	7,912	-7.1	-2.1	3.9	3.9	-0.3	-0.1
(1) 農業	6,069	6,115	-7.7	0.8	3.0	3.0	-0.2	0.0
(2) 林業	259	258	-0.8	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 水産業	1,750	1,538	-6.2	-12.1	0.9	0.8	-0.1	-0.1
2. 鉱業	278	276	-3.5	-0.6	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	19,729	19,176	4.1	-2.8	9.6	9.4	0.4	-0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,096	7,196	5.5	1.4	3.5	3.5	0.2	0.0
5. 建設業	15,680	16,185	0.4	3.2	7.6	7.9	0.0	0.2
6. 卸売・小売業	27,969	27,554	-0.6	-1.5	13.6	13.5	-0.1	-0.2
7. 運輸・郵便業	15,375	15,236	0.9	-0.9	7.5	7.4	0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	5,591	5,188	0.8	-7.2	2.7	2.5	0.0	-0.2
9. 情報通信業	6,299	6,121	-0.6	-2.8	3.1	3.0	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	6,538	6,658	3.3	1.8	3.2	3.3	0.1	0.1
11. 不動産業	22,682	22,660	0.3	-0.1	11.0	11.1	0.0	-0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,056	14,894	1.9	-1.1	7.3	7.3	0.1	-0.1
13. 公務	14,162	14,293	1.1	0.9	6.9	7.0	0.1	0.1
14. 教育	8,187	8,225	-0.4	0.5	4.0	4.0	-0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	22,020	22,825	1.3	3.7	10.7	11.2	0.1	0.4
16. その他のサービス	8,445	8,368	1.4	-0.9	4.1	4.1	0.1	-0.0
17. 小計	203,186	202,766	0.8	-0.2	99.0	99.1	0.8	-0.2
18. 輸入品に課される税・関税	3,590	3,527	8.0	-1.7	1.7	1.7	0.1	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,496	1,647	4.2	10.1	0.7	0.8	-0.0	-0.1
20. 道内総生産(17+18-19)	205,280	204,646	0.9	-0.3	100.0	100.0	0.9	-0.3
(再掲) 第1次産業	8,077	7,912	-7.1	-2.1	3.9	3.9	-0.3	-0.1
第2次産業	35,687	35,637	2.4	-0.1	17.4	17.4	0.4	-0.0
第3次産業	159,422	159,217	0.9	-0.1	77.7	77.8	0.7	-0.1
(参考) 道内総生産(実質:2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)	201,967	199,983	0.7	-1.0				

(注) 増加寄与度=(経済活動別の当年度総生産-前年度総生産)÷前年度道内総生産×100

### (2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業3.9%(全国1.0%)、建設業7.9%(同5.5%)、公務7.0%(同5.0%)などが全国に比べて高く、製造業9.4%(同20.1%)、情報通信業3.0%(同4.8%)、専門・科学技術、業務支援サービス業7.3%(同8.3%)などが全国に比べて低くなっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

### 3 道民所得

- ・財産所得が 4.1%減少したものの、雇用者報酬が 0.3%、企業所得が 0.6%増加したことから、合計の道民所得は 0.2%のプラス。
- ・1人当たり道民所得は、283 万 2 千円と前年度に比べ 2 万 4 千円 (0.9%) 増加し、全国 (317 万 6 千円) との差は、平成 30 年度の 37 万 4 千円 (対全国比 88.2%) から 34 万 4 千円 (同 89.2%) に縮小した。

表2 道民所得

(単位：億円、%)

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1 雇用者報酬	103,651	104,013	2.8	0.3	69.7	69.8
(1) 賃金・俸給	88,139	88,152	3.1	0.0	59.3	59.2
(2) 雇主の社会負担	15,511	15,861	1.5	2.3	10.4	10.6
2 財産所得 (非企業部門)	7,524	7,212	7.3	-4.1	5.1	4.8
(1) 一般政府	13	44	108.9	235.8	0.0	0.0
(2) 家計	7,359	7,025	4.9	-4.5	5.0	4.7
(3) 対家計民間非営利団体	152	143	7.3	-5.9	0.1	0.1
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	37,474	37,707	-6.5	0.6	25.2	25.3
(1) 民間法人企業	22,582	22,746	-3.5	0.7	15.2	15.3
(2) 公的企業	116	-17	9.7	-114.4	0.1	-0.0
(3) 個人企業	14,776	14,977	-10.7	1.4	9.9	10.1
4 道民所得 (1+2+3)	148,648	148,931	0.5	0.2	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北海道	2,456	2,476	2,568	2,603	2,701	2,693	2,777	2,808	2,832
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176
対全国比	87.8	88.2	87.8	87.9	87.4	87.1	87.9	88.2	89.2

図3 道民所得の推移

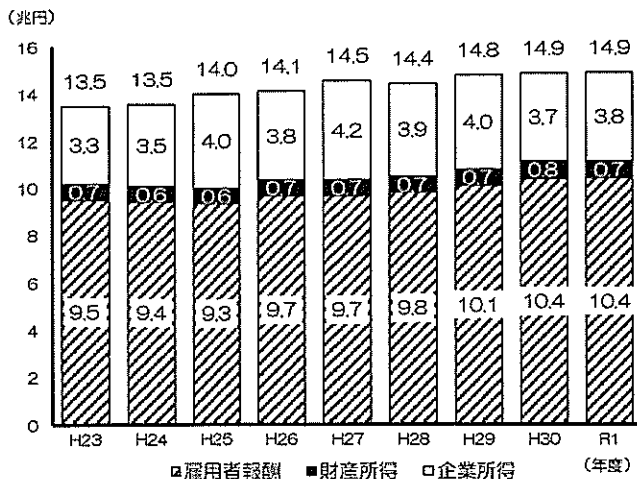
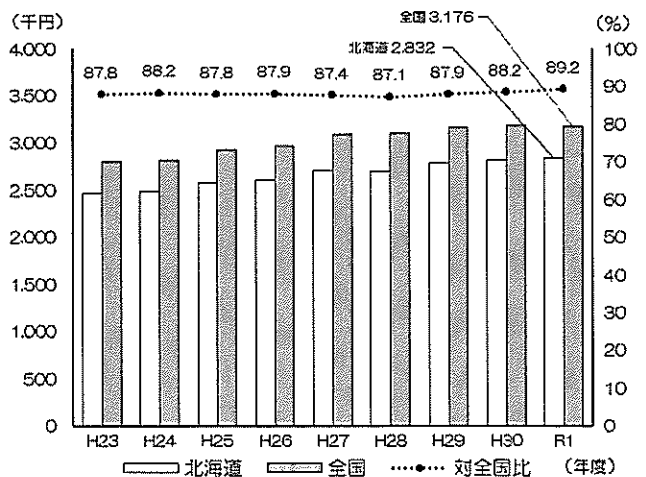


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



## 4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出の減少により、前年度比で0.4%のマイナス。
- ・公的需要は、政府最終消費支出や公的総固定資本形成の増加などにより、3.6%のプラス。  
公的需要の割合は、前年度から0.7ポイント上昇して28.8%となり、全国（25.2%）に比べて3.6ポイント高くなっている。

表4 道内総生産（支出側 名目）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1. 民間最終消費支出	120,007	118,182	-0.5	-1.5	58.5	57.7	-0.3	-0.9	54.8	54.5
(1) 家計最終消費支出	117,658	115,555	-0.3	-1.8	57.3	56.5	-0.2	-1.0	53.6	53.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,349	2,628	-9.2	11.9	1.1	1.3	-0.1	0.1	1.2	1.3
2. 地方政府最終消費支出	39,847	40,333	1.2	1.2	19.4	19.7	0.2	0.2	19.6	20.1
3. 道内総資本形成	38,062	40,834	0.2	7.3	18.5	20.0	0.0	1.4	25.7	25.8
(1) 総固定資本形成	37,577	40,638	-3.2	8.1	18.3	19.9	-0.6	1.5	25.3	25.6
a 民間	21,904	23,472	-5.6	7.2	10.7	11.5	-0.6	0.8	20.2	20.3
(a) 住宅	6,586	7,570	-11.5	14.9	3.2	3.7	-0.4	0.5	3.7	3.8
(b) 企業設備	15,318	15,902	-2.8	3.8	7.5	7.8	-0.2	0.3	16.5	16.5
b 公的	15,673	17,166	0.4	9.5	7.6	8.4	0.0	0.7	5.1	5.3
(a) 住宅	532	525	-5.5	-1.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	2,710	2,959	5.4	9.2	1.3	1.4	0.1	0.1	1.2	1.2
(c) 一般政府	12,431	13,682	-0.3	10.1	6.1	6.7	-0.0	0.6	3.8	4.0
(2) 在庫変動	485	195	160.2	-59.7	0.2	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.2
a 民間企業	479	188	160.2	-60.8	0.2	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	6	7	156.6	29.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	7,363	5,297	33.5	-28.1	3.6	2.6	0.9	-1.0	-0.1	-0.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-6,569	-7,758	-14.4	-18.1	-3.2	-3.8	-0.4	-0.6	-0.1	-0.3
(2) 統計上の不適合	13,932	13,055	23.7	-6.3	6.8	6.4	1.3	-0.4	-	-
5. 道内総生産(支出側) (1+2+3+4)	205,280	204,646	0.9	-0.3	100.0	100.0	0.9	-0.3	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	142,390	141,842	-0.4	-0.4	71.9	71.2	-0.3	-0.3	75.3	74.8
公的需要	55,526	57,507	1.0	3.6	28.1	28.8	0.3	1.0	24.7	25.2
道(国)内需要	197,917	199,349	-0.0	0.7	100.0	100.0	-0.0	0.7	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動  
公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

図5 道内総固定資本形成の推移

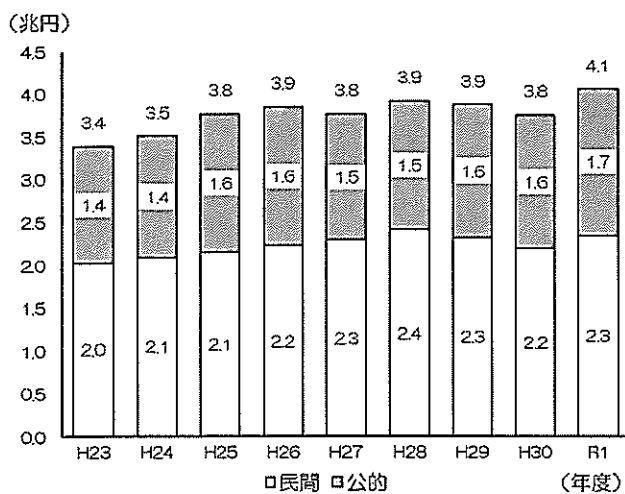


図6 財貨・サービスの移出入(純)の推移

